

## 令和7年度 決算の概要

私立学校は、建学の精神にもとづいて教育研究活動を行うことが求められています。そのため、営利を目的とする企業会計とは異なり、学校法人会計基準（各学校が統一した会計処理を行うよう定めた様式）により「貸借対照表」「事業活動収支計算書」「資金収支計算書」の財務3表、及び「活動区分資金収支計算書」など、関連の計算書類（決算書）等を作成しなければなりません。

また、令和7年4月施行の改正私立学校法・新会計基準により、会計基準の主な目的が「補助金をうけるため」のものから「情報開示のため」のものへと変更されており、令和7年度の計算書類からはこの新会計基準により作成することになっています。

これらの計算書類については、私立学校法に基づき、会計監査人（公認会計士）による独立した立場での会計監査が義務付けられています。

なお、本学は、令和7年3月24日の理事会において、令和8年度以降の学生募集を停止することを決議していますので申し添えます。

令和7年度の学校法人鉄鋼学園の決算について、その概要をお知らせします。

## 1. 貸借対照表

貸借対照表は、企業会計における貸借対照表とほぼ同じ構造をもち、学校法人の財産の一覧表を示しています。

令和8年3月31日時点における法人の資産総額と、それが退職給与引当金などの負債や自己資金である基本金、および内部留保である繰越収支差額からなりたっており、前年度末金額と対比して表示することで、1年間の活動による蓄積状況の推移が把握できるようになっています。

### (1) 資産の部

令和7年度末の資産総額は45億8,500万円で、前年度より4億1,100万円減少しました。建物などの有形固定資産では、減価償却による資産の目減りなどで1億1,100万円減少しました。特に特定資産（積立金）と現金預金の合計額は、支出超過により3億500万円の大幅な減少となりました。

### (2) 負債の部

負債は4億8,900万円で、学生募集停止により令和8年度の入学生がいなかったことから、入学金前受金がなくなり、授業料前受金などが大きく減少したため、前年度より1億1,400万円減少しました。

また、借入金はありません。

### (3) 純資産の部

純資産（自己資本）は基本金と繰越収支差額から構成されています。

基本金とは、学校が継続して教育研究活動を行っていくために、必要な土地・建物・設備・運転資金などを、自己資金により取得した資産の総額のこと、健全な学校運営のために必要な資産額（基本金対象財産の額）です。

第1号基本金とは、土地、建物、設備などの金額で、今年度は、教育・演習設備の更新などによる組入れが1,700万円あり、一方、減価償却が完了した備品の除却などによる取崩しが2,600万円生じたため、差引き900万円減少しました。

第3号基本金は、学生募集停止を受けて4,100万円全額を取崩しました。

その結果、基本金全体では5,000万円減少し、45億3,200万円になりました。

繰越収支差額は、前年度支出超過額マイナス1億8,900万円に、今年度支出超過額マイナス2億4,700万円を加え、マイナス4億3,600万円となっています。

なお、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は40億9,600万円となり、令和7年度末財産目録の正味財産額と一致します。

## 2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書にあたるもので、学校法人の経営状態を示すものです。

収支状況を、経常的なものと臨時的なものに区分し、さらに経常的収支を、教育活動と教育活動外の金融収支とに分け、これら「教育活動」「教育活動外の金融活動」「(臨時性・一過性の) 特別収支」の区分ごとに、収入から支出を引いた「収支差額」が把握できるようになっています。全体として、基本金組入（設備投資）前の収支バランスがどうかをみます。

令和 7 年度は、学生生徒等納付金（学費）、経常費等補助金、人材開発センターの附属事業収入や土地信託賃貸料収入などの教育活動収入は、前年度より 7,000 万円減の 6 億 7,600 万円でした。

これら教育活動収入の主なものの内訳比率は、学生生徒等納付金 49%、経常費等補助金 13%、人材開発センターの附属事業収入 16%、土地信託賃貸料収入 17%となっています。

一方、人件費・教育研究経費・管理経費（物件費）などの経常的な教育活動支出は、前年度より 1 億 1,200 万円減の 9 億 3,400 万円となり、その結果、教育活動に伴う経常的収支は、マイナス 2 億 5,800 万円となりました。

決算額について予算額と比較すると、教育研究経費は予算より 3,400 万円少なく、管理経費も予算額より 3,400 万円少ないというように、経費が当初予算に比べて大幅に減少した決算となりました。

なお、学生募集停止の事態を受けて、理事会決議に基づき、保有する債券の一部について損失を覚悟のうえで中途売却しており、特別収支の資産処分差額・有価証券処分差額として 1,800 万円の損失を計上しました。

このような結果、経常収支（単年度収支）にあたる基本金組入前の当年度収支差額は、マイナス幅が拡大し、マイナス 2 億 9,700 万円になりました。

また、基本金組入額がありませんでしたので、当年度収支差額も同様にマイナス 2 億 9,700 万円、つまり損益計算による赤字が 2 億 9,700 万円となりました。

前年度からの累積収支差額は、マイナス 1 億 8,900 万円あり、この額に上記の単年度赤字（基本金組入後の当年度収支差額）2 億 9,700 万円をマイナスし、さらに基本金取崩額 5,000 万円を加えた当年度末の累積の収支差額（翌年度繰越収支差額）は、マイナス 4 億 3,600 万円となりました。

### 3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書にあたるもので、その年度の教育・研究活動や管理運営などに伴う資金の使途（＝支出の部・資金の使い方）と、これに対する資金の収入、調達の手立て（＝収入の部・資金の作り方）を明らかにしたものです。

令和7年度決算では、学生生徒納付金（学費）収入、補助金収入、人材開発センターの附属事業収入、土地信託賃貸料収入、特定資産（積立金）取崩収入など30億9,400万円と、前年度からの繰越資金9億7,300万円を加えた資金収入総額が、40億6,700万円になりました。

一方、資金収入の総額から人件費、教育研究経費、管理経費（物件費）、特定資産（積立金）繰入支出など32億7,800万円を差し引いた後の次年度への繰越支払資金は、7億8,900万円になりました。

これが令和7年度末時点の現実の現預金残高であり、1. 貸借対照表の資産の部・流動資産の現金預金残高と一致します。

資金収入では、大学では、学生数減少により学生生徒納付金収入や私立大学経常費補助金収入が減少、人材開発センターでは、研修と通信教育の両方とも受講者数が減少し、収入が減少しました。大幅な支出超過であることから、令和8年3月31日時点での現預金残高である翌年度繰越支払資金は、前年度と比べて1億8,400万円減少しています。

なお、学生募集停止の事態を受けて、今後の閉学にかかる各種資金需要に機動的に対応するため、理事会決議に基づき、退職給与引当特定資産を除く各種特定資産（積立金）を取崩し、閉学準備等引当特定資産を新設して積み立てるとともに、退職給与引当特定資産の積み増しを行いました。

#### 4. 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、3. 資金収支計算書に記載される金額を、「教育活動（学校の本業）」「施設設備等活動（主に設備投資）」「その他の活動（主に財務活動）」の3つの活動区分に分けて、活動区分ごとに、収入から支出を引いた「収支差額」が把握できるようになっており、活動区分ごとに資金の流れをみます。

令和7年度は、「教育活動（学校の本業）」における収支差額がマイナス2億7,300万円となりました。また、3つの活動による支払資金増減額の合計は、マイナス1億8,400万円となりました。

以 上